

やな い 議会だより

3月定例会
Yanai City Council Information
2023.4.27 No.73

【主な内容】

- ・ 定例会の概要 2 頁
- ・ 一般質問の要旨 5 頁
- ・ 委員会での審査 1 2 頁

開校式・入学式

柳井市立平郡東小学校

平郡東小学校開校式・入学式 新入生と担任教員

第1回定例会は3月6日(月)から23日(木)までの18日間の会期で開催しました。

今定例会では、初日に、議案29件、承認1件、同意7件及び報告2件が市長から提案され、補足説明、質疑の後、議案2件、承認1件及び同意7件は即決しました。その他の議案については、所管の常任委員会に付託しました。また、陳情3件が上程され、配布・表題等の読み上げがなされました。3月9日に追加議案1件が市長から提案され、補足説明、質疑の後、所管の常任委員会に付託しました。

一般質問は3月7日に6人、8日に5人、9日に2

人の計13人の議員が、30項目にわたり、市長、教育長及び関係参与に質問を行いました。

会期中の3月9日、13日に総務文教厚生、10日に建設経済水道の各常任委員会、そして14日にゼロカーボンシティ推進特別委員会をそれぞれ開催し、付託議案等について審査を行いました。

23日の本会議最終日は、議案28件について委員会での審査の経過と結果が報告され、討論・採決を行い、議案はいずれも原案のとおり可決しました。

その後、議員提出議案1件が上程され、討論・採決を行い、原案のとおり可決としました。



令和5年度 柳井市一般会計予算

令和5年度予算は、180億9,300万円となり、前年度比で3・2%の増となりました。歳出の主なものは次のとおりです。

総務費 企画費の結婚新生活支援補助金は、結婚に伴う家賃や引越

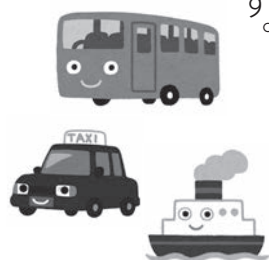
し費用など、新生活のスタートに係る費用に對して補助するものです。また、子育て世代定住促進補助金は、市内に自己の居住用家屋を新築又は購入し、定住する子育て世帯に對して補助するものです。



民生費 障害福祉費に

は、介護支援を提供する「介護給付費」や就労訓練等の支援を提供する「訓練等給付費」などの障害福祉サービスに係る費用等が計上されました。老人福祉費の高齢者公共交通機関利用助成費は、令和4年度から「高齢者おでかけサポート事業」として実施している市

内に住民票のある75歳以上の在宅高齢者で、自らが自動車を運転しない方を対象に、路線バス・タクシー・平郡航路で利用できる共通助成券を交付するものです。



児童措置費の乳幼児・子ども医療費は、市独自の制度として、乳幼児から高校生までの医療費の自己負担額を、所得制限を設けることなく助成するものです。

衛生費 柳井保健医療圏で唯一、周産期医療を提供している周東総合病院において、引き続き安定した周産期医療体制を確保するため、医療提供体制支援事業費補助金が計上されました。



労働費 労働諸費の移住就業等支援金は、東京23区に在住、または東京圏域から通勤していた人が本市に移住し、就業又は創業した

人に対して支援金を交付するものです。

商工費 商工振興費では、バス路線の廃止に伴う代替制度として、日積、大畠、伊陸及び阿月各地区で実施している予約制乗合タクシーの運行に対する補助金等が計上されました。また、柳井市企業立地促進条例に基づく指定事業所に対して奨励金を支出するため、企業立地促進事業所設置奨励金、企業立地促進雇用奨励金、企業立地促進用地取得奨励金がそれぞれ計上されました。金魚ちょうちん祭り事業の消耗品費には、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の一環として、金魚ちょうちん祭りの際に装飾する金魚ちょうちんの電球2,500球をLED電球にするた

めの費用が計上されました。



白壁の町並みを彩る金魚ちょうちん

土木費

住宅管理費では、住宅の断熱性能を向上させることで二酸化炭素排出量の削減を目指す、断熱リフォーム促進事業費補助金が計上されました。

教育費

教育振興費では、学校生活への適応が困難な児童を支援するための生活支援員や、複式学級の授業を充実させるための非常勤講師を、勤務時間を増加して配置する費用

や、幼児期の教育から小学校での教育へ円滑に移行できるよう「ぴかー（いち）サポーター」を配置する費用のほか、児童の「確かな学力」の育成に取り組むため、算数科に重点を置いた指導を行う特定教科補助教員8人を配置する費用等が計上されました。給食センター運営費では、子育て応援施策の一環として、中学校給食費無償化対策補助金が計上されました。



体育振興費では、市内団体等が主催する各種スポーツ大会の開催を促進するため、スポーツ大会宿泊補助金が計

上されました。体育施設費では、弓道場建設工事のための基本・実設計委託料が計上されました。また、市民球場管理費の施設改修工事費には、ラバーフェンスの張り替えに要する費用等が計上されました。

副市長の選任について

3月6日、「同意第1号、副市長の選任について」が市長から提案され、新たに宮本裕氏を選任することに同意しました。任期は令和5年4月1日から4年間となります。



みやもと ゆたか 氏
副市長 宮本 裕

令和5年3月定例会議案等の審議結果

【全会一致で議決した議案等】

【議案】

- ・柳井市子ども・子育て会議条例の一部改正について
- ・柳井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市国民健康保険条例の一部改正について
- ・柳井市営住宅条例の一部改正について
- ・山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の構成団体の変更並びにこれに伴う規約の変更について
- ・山口県市町総合事務組合の財産処分について
- ・辺地に係る総合整備計画の変更について
- ・字の区域の変更について
- ・令和5年度柳井市一般会計予算
- ・令和5年度柳井市国民健康保険事業特別会計予算
- ・令和5年度柳井市市有林野区事業特別会計予算
- ・令和5年度柳井市介護保険事業特別会計予算
- ・令和5年度柳井市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ・令和5年度柳井市水道事業会計予算
- ・令和5年度柳井市下水道事業会計予算
- ・令和4年度柳井市一般会計補正予算（第9号）
- ・令和4年度柳井市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度柳井市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

- ・令和4年度柳井市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度柳井市水道事業会計補正予算（第3号）
- ・令和4年度柳井市下水道事業会計補正予算（第3号）
- ・令和5年度柳井市一般会計補正予算（第1号）

【議員提出議案】

- ・柳井市議会の個人情報保護に関する条例の制定について

【承認】

- ・専決処分の承認を求めることについて

【同意】

- ・副市長の選任について
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任について
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任について
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任について
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任について
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任について
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任について

【報告】

- ・専決処分の報告について
- ・平郡航路有限会社の経営状況について

【陳情】・・・・・・・・（配布・表題等の朗読）

- ・令和5年度税制改正に関する提言について
- ・日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情
- ・学校教育における児童福祉の改善の陳情書

3月定例会で賛否が分かれた議案等 ○：賛成　●：反対　欠：欠席 ※議長は表決に加わりません。	審議結果	各　会　派　議　員　の　賛　否										賛否数	
		政友 クラブ	やない 経政会	1人会派								○ 賛 成	● 反 対
		藤　平 沢　井 宏　保 司　彦	君　山 国　本 泰　達 照　也	田　岩 中　田 脇　ノ 川　崎 岡　本 島　友 村　村 晴　優 丈　井 隆　孝 実　泰 好　光 茂　太 美　美 毅　徳 志　昭 男　行 雄　子 樹　郎									
【議案第7号】 柳井市水道給水条例の一部改正について	可決	○　○	○　※	○　○　○　●　●　○　○　○　○　●　○　○	12	3							
【議案第8号】 柳井市簡易水道条例の一部改正について	可決	○　○	○　※	○　○　○　●　●　○　○　○　○　●　○　○	12	3							
【議案第9号】 柳井市下水道条例の一部改正について	可決	○　○	○　※	○　○　○　●　●　○　○　○　○　●　○　○	12	3							
【議案第10号】 柳井市農業集落排水施設条例の一部改正について	可決	○　○	○　※	○　○　○　●　●　○　○　○　○　●　○　○	12	3							
【議案第11号】 柳井市土地開発公社の解散について	可決	○　○	○　※	○　○　○　○　●　○　○　○　○　●　○　○	13	2							
【議案第12号】 権利の放棄について	可決	○　○	○　※	○　○　○　○　●　○　○　○　○　●　○　○	13	2							

子育て支援について
水道料金について



岩田 優美 議員

問 昨年12月の一般質問で子育て支援だけでなく人口定住対策として効果があるのではと給食費の無償化をお願いしました。市長は答弁で令和5年度は子育て世代の人口定住を促進する制度を考えているとのことでした。新年度予算には中学校の給食費の無償化が含まれています。小中学校の給食費の今後の計画についてお伺いいたします。

答 小学校を含めた給食費の無償化には、毎年約1億2000万円程度を要する。現在、全国市長会では「国の制度として無料化を実施すること」を、政府・与党等とのこども政策についての意見交換の場において主張しているところであり、その推移を見守りながら、財源の見直しや、市全体の施策のバランスの中で判断すべきものと考えている。

問 小学生の学力向上のための支援についてお伺いいたします。

答 算数は、学習の積み上げが成果として顕著に表れる教科である。特に抽象的な学習内容が増えてくる小

学3・4年でのつまずきが、その後の学びに影響するため、8名の算数の補助教員を配置し、きめ細やかに指導していく。

問 地元定住を促進する支援策についてお伺いいたします。

答 令和5年度は、子育て世代の人口定住に焦点を絞った制度の創設を予定している。これらにより、若い世代が本市に定住し、安心して子育てしていただく一助になるものと考えている。

問 水道料金は子育て世代の定住促進のネックになると思われます。一般会計からの補填が可能と考えますが子育て支援策としてできないのかをお伺いいたします。

答 水道事業には、水道使用者から頂いた水道料金で経営を保つ独立採算制の原則がある。水道料金に特化した子育て世帯に支援策は考えていないが、今後の国の動向を注視しながら、時代の要請に応じた効果的な支援策について全庁的な課題として検討を重ね取り組んでいきたい。

ゼロカーボンシティ宣言について
複合図書館完成後の運営について



田中 晴美 議員

問 柳井市ゼロカーボンシティ宣言

について、この宣言はどんな事なのか、わかりやすく御説明下さい。出来れば行政用語や横文字など使わずやさしい日本語で子どもからじいちゃんばあちゃんまで良くわかったと言われる様にお願致します。この取り組みについて方向性が固まっていれば紹介下さい。出来る出来ないは別として、考えられる事の多くを教えて欲しいです。

答 ゼロカーボンシティとは、環境

省において「2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を公表した地方自治体」とされている。二酸化炭素排出量実質ゼロとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林等の吸収による除去量との均衡を達成することを意味する。脱炭素社会の実現に向けては、市民、事業者、行政がそれぞれの役割に応じた取組を推進する必要がある。省エネの実施や省エネ家電による省エネルギーの推進、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの導入、ごみ減量やリサイクル等の取組の推進をしていきたい。

問 次に複合図書館の完成後の運営

について完成後においては出来るだけ早く多くの市民の方々に来館頂き、周辺部の地域には期限を切っても良いのでシャトルバスなど走らせる事は出来ないか、又足腰の悪い方々にはデマンドなど活用出来ないかお伺い致します。施設内の見学をして納得をして頂き案内する職員さん達の一流ホテル並みの対応を期待するものです。

答 遠方からの来館方法について

は、小中学生を対象とした休日や長期休業中のスクールバスの運行を検討している。加えて、柳井駅と上馬血を循環する路線バスの新たなバス停の設置や、予約制乗合タクシーの運行ルートの見直しを進めていきたい。複合図書館の建物が9月末に完成した後は、内覧会や、来春オープン後の見学会なども実施したいと考えている。

マイナンバーカードの普及の
取り組みについて
企業誘致の取り組みについて



川崎 孝昭 議員

問 マイナンバーカードを普及させ

るにあたり、自分もその推進について独居の高齢者などに手続きの紹介や手伝いをしてきたが、制度がわかりにくく申請手続きのための支援が必要な人も多いと感じた。市はそういう立場の人にとの様に対応してきたのか。また今後更なる配慮が求められるのではないかと。

答 制度の必要性やメリットについて、広報やホームページ等を通じてお知らせしてきた。またマイナンバーカード普及促進給付金事業の特別申請窓口では、手続きとともに公金受取口座や健康保険証の登録に関する情報、マイナポイントの仕組みなどについての丁寧な説明を心掛け、多くの方々から好評をいただいた。また担当課には主に高齢の方から電話でのお問い合わせも大変多く頂戴し、その際にも丁寧な説明により手続きや制度について理解促進につながったものと考えている。

問 市では企業誘致に成果を上げて

によって活気あふれる状況となっている。これまで市としてどのような努力をしてきたのか。また、これによってどのような利益が市にもたらされたか。併せて、かつて国民宿舎として親しまれた旧うずしお荘建物の今後について伺います。

答 本市では、平成25年4月に企業立地・雇用創造推進室を設け、企業立地をさらに強力に推し進めていくこととした。その地道な取組が徐々に奏功し、直近5年間の進出協定締結件数は16件に上っている。企業誘致が本市にもたらす利益については、①地元雇用の創出と転入による就業者の増加②税収面での増収③地元からの物品調達や転入者による個人消費支出の増など地元経済への波及効果の3点がある。旧国民宿舎うずしお荘については、令和2年にその活用につきプロポーザルを公募したが、提案がなかった。今後、再度プロポーザルを公募し、早期に有効活用を図っていく。

いる。特に、南浜は企業の進出立地

市長の任期後半の総仕上げについて



君国 泰照 議員

問 市長任期後半の市政運営を如何に達成するか。

市民の暮らしと生活を守り、喫緊の課題である人口減少や少子高齢化と福祉。物価高騰による水道料金、電気代、食料品等の相次ぐ値上げで市民の生活を圧迫している。

それらの不安材料を払拭して市民の要望や期待に応えられるのかをお尋ねする。

答 現下の市民生活への大きな影響をもたらす課題に対して、短期的には、引き続き、国や県の施策と連携する形で、物価高騰対策に適宜取り組んでいく。中長期的には、産業振興により働く場を確保した上に、健康・福祉や子育て、教育、防災、インフラ整備などの充実さらに取り組んでいきたい。

問 NHKの大河ドラマではないが、「どうする健太郎」どのように導いて行かれようとするのかお尋ねをする。

答 人口構成の劇的な変化の中で、ICTなど新しい技術を活用しつ

つ、かつ一定の地域コミュニティ内で支え合う生活文化を維持すること、医療・福祉、働く場・職業、住みよさという意味での「医・職・住」といった視点での市民生活の質を確保し、持続可能な地域をつくっていくかが、本場に大切な取組である。20年後には高齢者となる団塊ジュニア世代の一員である私だからこそその役割があるとすれば、20年後の本市がどうなっているかに関心をもって、今の市民と将来の市民の双方に対して、しっかりと責任を持った政策を実行することにあるかと思う。今後ともお支えいただいていた多くの市民のお声をお聞きした上で、私にさらなる役割があるか、その一点を基準として、今後の私の行動は定まっていくなか、と考えている。



答弁する井原市長

市営住宅の有効利用について 消防水利の計画的な整備について



岡村 茂樹 議員

問 人口減少に伴い市営住宅の空き室が目立ってきているのではないかと思いますので、市営住宅の空き室の状況についてお伺いいたします。

答 本市では現在、21団地、915戸の市営住宅を管理しているが、そのうちの4割近い338戸が空き室という現状である。また近年は募集に対し応募者は少なく、入居率は年々低下していく傾向にある。

問 空き室が比較的新しいものについては、部屋の改修等を行って、子育て世代の方に住んでいただけるような有効利用はできないかお伺いいたします。

答 琴風住宅や高須住宅、瀬戸住宅は、比較的新しい団地であり、適切な改修を行うことで、子育て世代の入居につなげていきたい。

問 子育て世代の方に特化した市営住宅の募集は実施していますか、また、募集するにあたって収入基準等を少しでも緩和できないかお伺いいたします。

答 就学前の子どもがいる世帯に対

しては、同じ団地内において同種の部屋の募集を行う場合には優先的に枠を設けて抽選を行い、落選された場合には、同種の他の部屋において再抽選を行うなど優遇措置を設けている。またいくつか入居の諸条件があるが、このうち収入基準の緩和を行っているっており、入居しやすいよう配慮している。

問 水道施設がある地域には、消火栓等が設置されていますが、水利等が無い地域においては、どのような基準で消防水利を設置しているのかお伺いいたします。

答 防火水槽などの水利の設置については、設置基準において、消火栓や自然水利などがなく、半径200m以内に15戸以上の集落のあるところに設置するとしている。自治会長などから防火水槽の設置要望があった場合には、現地の状況と設置基準に照らし、消防署、消防団と協議を行って判断している。

図書館建設に関し総括として三点、中学校整備充実の進捗状況を、コロナが収束に向かう中、市長は柳井市の活性化をどの様に考えておられるかを質す



坂ノ井 徳 議員

問 図書館建設については、最終的な概算として合併特例債を幾ら行使するのか。そして入札もプロポーザル方式でやられたが、その中に議員を入れて透明性のある運営を求め状況を伺いました。三点目は5年後、年10万人の利用者を確保出来るのかを伺いました。

答 市小中学校教育条件等整備充実についての陳情書の進捗状況を伺いましたが、これは学校内に於いて建物等の改善を求める陳情であるが例えば破れた網戸の修理、サッシのガタつきなど身近にあるものが改修されていないことに言及、直ちに改善、改修を求めました。

答 柳井商業高等学校校跡地整備事業全体の合併特例債の活用見込額は、令和6年度事業の見込額を含め、14億7,190万円を想定している。業者の選定は、行政職員に加え、外部の専門家の意見も取り入れながら公正に選考した。当然のことながら、予算執行は市長の責務であり、市議会の皆様には、関連予算をご審議いただいた上でご承認いただいている。図書館利用者年10万人については、図書館協議会や図書館サポーターを始め多くの市民の方々に参画いただくことで目標とする来館者数の達成はもとより、より魅力のある複合図書館の実現に努めていく。

問 大きな二番目は、正式名、柳井

答 市教育委員会では、要望に対し、早い対応に努めているが、大きな費用を要するものについては、年次的に取り組んでいる。

問 最後は市長はコロナが収束に向かう中、柳井市の活性化をどの様に考えておられるのかを伺い、あくまで私見ですが人、物、お金の活性を柳井市でスポーツ大会の出来るまちづくりを訴えました。

答 観光業界や飲食業界についても徐々に人出、来客数は回復傾向にあり、本市も観光振興のための取組を鋭意進めていきたいと考えている。

過疎法について
スポーツを利用したまちづくり



藤沢 宏司 議員

問 令和2年の国勢調査により、令和4年度より旧柳井市区域が新たに過疎地域に追加されました。過疎法が利用できるメリット、過疎地域解除に向けた取組についてお聞かせください。

答 過疎地域指定によるメリットは主に、①税制上の優遇措置②国の補助制度などにおける補助率等の嵩上げ③事業を行う際の財源確保の手段としての過疎対策事業債の3点がある。過疎地域の指定解除に向けた取組としては、令和5年度予算案で特に若い世代の定住のための各種事業を提案している。本市の総力を挙げて、人口減少を可能な限り抑制しつつ、人口減少から生じる諸課題に打ち克つことで、持続可能なまちづくりを推進する。

問 近年、柳井商工高等学校のバドミントン部を含め各スポーツでの活躍が見られます。柳井市にとっては宝だと言えます。この宝を活用してのまちづくりを考えることはできないのでしょうか。また、会場や宿泊

施設等の整備が必要ではないかと思いますがいかがでしょうか。

答 現在、全国・世界で活躍するアスリートを輩出している本市のスポーツ人材は、大変豊富になっている。そうした中で、スポーツを利用したまちづくりに向けた取組として、会場の整備については、出来る限り現在の施設で対応できるよう長寿化対策や改修を図っている。大会開催時や練習時の快適化や、効率的な運営ができるよう、設備環境に配慮していきたい。宿泊施設については、既存施設の活用を図り、スポーツ合宿補助金や、令和5年度の予算案に新規計上しているスポーツ大会宿泊補助金の活用により、大会参加者等の宿泊への負担減を図ることにより宿泊しやすい環境づくりに繋げていく。



再生可能エネルギーによる地域の再生について 空き家対策について



岡本 泰行 議員

問 上関原発の現状、今後の展望について。政府の基本方針に原発の建て替えは廃炉の決定した敷地内と明記されるようです。将来の建設計画も小型原子炉、核融合に移行し大型原発の建設は不要になるかと思えます。世界的にも水素利用の研究が急速に進められています。2050年ゼロカーボンシテイまで時間があります。子どもたちに危険な負の遺産を残してはいけません。隣接する市としてのお考えをお聞きます。

答 科学技術について、今後も注目してまいりたい。原子力発電の安全性については、本市では従来と同様に、まずは国の責任において確保されるべきものであるという認識に変わりない。

問 電力永続地帯について。再生可能エネルギーで電力を自給出来る、電力永続地帯の市町村も一割を超えています。山陽小野田市には世界初の竹チップ発電所も建設中です。太陽光発電、小水力発電の現況、再生可能エネルギーの可能性についてお

聞きます。

答 太陽光発電については、発電した電気を自家消費できること、また蓄電池を併用することにより災害等には強靱性を発揮できると考えている。小水力発電については、令和2年度に柳井第一配水池内の送水管を利用したマイクロ水力発電所が市内には唯一設置されている。一般家庭56軒分の発電能力を有し、約100トンの二酸化炭素削減が図られている。

問 家屋件数及び空き家の件数。放置家屋の対策についてお聞きます。

答 令和3年度の調査では、市内の家屋30,386件を対象に外観目視等による現地確認を行い、1,624件の空き家が確認された。今後とも国の動向を注視しつつ、所有者の特定に努めるとともに、空き家の状況に応じた適切な対策を講じていく。

水道事業、保育環境整備の方向性及び市職員の人権を保護する取り組みについて



下村 太郎 議員

問 柳井市の水道料金は本年12月検針分より県内で最も高くなる見込みです。今後の水道事業整備の方向性について伺います。

答 柳井地域の水道事業は、水道の水源に恵まれていないことから、広島県境の弥栄ダムに水源を求め、平成13年度から企業団より全量を受水している。しかしながら、遠距離導水による高額な水道料金に加え、平成18年度をピークに人口減少による水需要の低迷、老朽施設や管路の増加による更新費用の増加などにより経営環境は厳しくなっている。そのため、平成29年6月から「柳井地域水道事業広域化検討委員会」において協議を重ねた結果、柳井地域の水道事業を令和7年4月1日を目標に、柳井地域広域水道企業団に経営統合を行うことを目指すこととした。この目的はこの地域の水道事業を将来にわたって継続していくための基盤づくりにあるが、将来的には、山口県と連携し、より広範囲な枠組みによる事業統合を目指している。

問 柳井市内の幼稚園が来年4月より1園になります。保育所への入所希望者の状況と市街地の保育環境整備の方向性を伺います。

答 市街地を柳井地区と捉えた場合、令和5年度当初の保育所入所児童数は、415人を予定している。一方、利用定員は、20人減の400人としており、結果的に15人ほど超過する見込みであるが、既存園の認可定員や利用定員、弾力的運用などを考慮すると、既存の特定教育・保育施設で十分対応可能である。

問 ハラスメント行為から市職員の人権を保護する取り組みの内容・頻度について伺います。

答 本市では、昨年4月に「柳井市職員の人権ハラスメント防止等に関する規程」を整備し、職員それぞれの責務や相談窓口、対策委員会の設置などについて定めている。また、毎年、全職員を対象とした人権研修においてハラスメントに関する研修を行っている。

マイナンバーカードの運用及び 体制について

新型コロナウイルス感染症対策 について



平岡 実千男 議員

問 マイナンバーカードの申請に連日多くの方々が市役所に訪れ申請をされました。申請率が上がりましたが、今後は利用促進を推し進めていくことが重要だと考えます。

柳井市では、どのような運用及び体制づくりをしていくのかお伺いします。

答 マイナンバーカードを使った行政サービスは、今後さらに充実していくものと考えており、本市では、柳井市DX推進本部を設置し、柳井市DX推進方針を定めて市民サービスの向上につながるマイナンバーカードの利活用に取り組んでいく。

問 令和5年3月13日以降のマスクの着用の考え方について、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねられます。

柳井市では、どのような体制をしていくのかお伺いします。

答 マスクの着用については国に準じた取扱いとするが、これまでの基本的な感染対策は重要であり、引き続き3つの密の回避、人と人との距

離の確保、手洗い等の手指衛生、換気等の励行等お願いしていく。

問 オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの特段の事情が生じない限り、5月8日から新型コロナウイルスエンザ等感染症に該当しないものとし、5類感染症に位置づけされます。

柳井市では、どのような体制をしていくのかお伺いします。

答 患者等への対応については、急激な負担増とならないよう、入院や外来の医療費の自己負担分に係る一定の公費支援については期限を区切って継続する。医療提供体制については、かかりつけ医等の一般の医療機関で受診できるよう、必要となる感染対策や準備を行いながら診療・検査医療機関から段階的に移行することとしている。現時点では、医療提供体制の具体的な方針が国から示されておらず、国の動向を注視しながら対応していきたい。

上関原発建設計画について ゼロカーボンシティ宣言について



中川 隆志 議員

問 国は原発回帰を進めているが、上関原発建設が認められたら市長は認めるのか。

答 上関町の地域振興については、本市同様に町長、町議会、町民が一緒になって方向性を定めるものであり、多様な議論がなされている段階で、他の自治体の長が論評や判断をするべきではないと考える。

問 今の市民と将来の市民に責任を持つと市長は答弁されているが、原発については責任が持てないのか。

答 私自身がこの原子力発電の安全性も含めて責任を持てるのかと問われれば、それは責任を持つことはできない。市長だから、行政だから、議会であるからと言って万端で全てに力を持つというわけではない。国もあり、県もあり、周辺市町もあり、市民の皆さんそれぞれいろいろなお考えがある中で、市をどう運営していくかといったその部分については、しっかりと責任を持ってこののま

問 ゼロカーボンシティ宣言で市

民、行政、事業者の連携を掲げて一年が経過したが、三者の連携の進捗は。

答 脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進に当たっては、温室効果ガスの排出抑制及び吸収量増の目標、市民や事業所等が行う活動の推進に関する事項、目標達成のために地方公共団体が講ずべき施策等について定めた地球温暖化対策実行計画を策定し、計画を推進していくことにしている。宣言に掲げた市民、行政、事業者の三者による連携の進捗については、現時点でまだ始めるに至っていない段階であるが、今後、策定後の計画の推進の中で、市民、事業者、行政におけるそれぞれの役割に応じた取組を推進していきたい。



やまぐちフラワーランドについて
ふるさと観光大使の活用について



三島 好雄 議員

問 2006年に開園したやまぐちフラワーランドは、今や「交流人口の拡大」の最先端を走っていると思います。5000円のプレミアムパスポートを使ったらどうか。観光PRで東京へ行き金魚ちょうちんづくり教室などを行う際、やまぐちフラワーランドから職員を派遣し、コケ玉づくり教室などを行ったらどうか。

答 プレミアムパスポートについては、熱心なお客様に対して特別なサービスを提供するための施策と考えるが、やまぐちフラワーランドは、県有施設であり、県条例で入園料やパスポート料金が設定されているという大きな制約がある。まずはご来園の皆様への質の高いサービスやイベントの提供などにより、来園者の満足度の向上に引き続き取り組んでいきたい。PR活動については、観光部局や観光協会などと、やまぐちフラワーランドと連携し積極的にやっていきたいと考えている。

は「様々な分野で活躍している者を通して、市の魅力を発信し」とありますが、本当に柳井市を愛する人は全員なれると思いますので、要綱の内容をもっとわかりやすく改定すべきではないか。ふるさと観光大使同士が一堂に会し、意見交換会などを行ってはどうか。連携などはSNSのLINEを使い、意見交換や観光PRに使ったらどうか。

答 要綱については、どなたでも本市に対し愛着を持ち郷土愛を持って市の魅力を積極的に発信していただける方が幅広く応募できる制度であると認識している。令和5年度には、「観光大使の方々と市長と気楽にトーク」などの意見交換会の開催を考えている。また今後は、情報伝達の多様化にに応じて、SNSなどを活用して速やかな情報伝達が行える環境を整えていく。



補聴器購入の補助について
带状疱疹ワクチン接種の補助について
国保の子どもの均等割について



長友 光子 議員

問 高齢者の2人に1人は難聴といわれています。補聴器の使用は、生活の質の向上だけでなく、仕事や社会参加を促進し、認知症予防・うつ病予防・介護予防の意味からも重要です。しかし、補聴器は、非常に高額で経済的理由で購入をあきらめる人が大勢います。補聴器購入の補助が急がれるのではないのでしょうか。

答 加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助については、現時点で、県内で実施している自治体はないが、今後の国の施策等の動向について注視しつつ、県や他市町の動向も参考にしてまいりたい。

問 带状疱疹は大人の90%以上がかかる可能性があり、80歳までに3人に1人が発症します。強い痛みが長く続き、日常生活や社会生活に大きな影響をもたらします。ワクチン接種は予防に効果が認められています。が任意で高額です。補助が必要ではないでしょうか。

答 現在、厚生労働省の厚生科学審議会において、带状疱疹の発生頻度

やワクチンの効果の持続性等から、接種に最適な対象年齢や期待される効果、安全性などについて議論されている。ここでは予防接種法上の定期接種に位置付けるかどうかの検討が行われていることから本市としては、この動向を注視していきたい。

問 国民健康保険税の高さに悲鳴があがっています。子育て支援に逆行する子どもの均等割は、18歳まで全額免除が必要ではないのでしょうか。

答 国民健康保険税の均等割については、柳井市国民健康保険条例一部改正によって令和4年4月1日から未就学児については、公費によりそれまでの半額に軽減されている。また対象年齢や軽減割合の拡大等、制度の拡充について、全国知事会及び全国市長会から、国に対し要望している。本市としても、引き続き国による制度の拡充と財源の確保を要望してまいりたい。

総務文教厚生
常任委員会

委員長 岩田 優美

本委員会は、会期中の3月9日及び3月13日並びに閉会中の1月26日に開催し、議案15件及び付託調査事項等について審査を行いました。

はじめ、移住フェアや都市圏の県人会での周知、地域活性化起業人を取り組んでいく市の移住・定住サイトやSNSを活用して発信することを考えているとの答弁がありました。



衛生費関係では、委員から保健センターの照明をLEDに変更することにより二酸化炭素の減少効果が3tと算出したのかとの質疑に、使用電力に改修前と改修後の二酸化炭素排出量の係数をかけて算出した。二酸化炭素の総量は、改修前が4,418kgで改修後が1,416kgで差し引き3tになるとの答弁がありました。

教育費関係では、委員から特定教科学力強化事業で算数補助教員を8人配置するとあるがどういう方を採用するのかとの質疑に、教員免許を有する方で退職された教員や臨時的任用教員などを予定しているとの答弁がありました。



分割付託となりました。議案第24号令和4年度柳井市一般会計補正予算（第9号）について、委員から電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金給付金の支払い件数は何件かとの質疑に、対象世帯が4,477世帯に対して4,240世帯に支給した。支給率は94.71%であるとの答弁がありました。

その他の事項では、柳商跡地整備事業の進捗状況について、サンビームやない自主文化事業について、マイナンバーカード交付状況について、柳井市実施計画の策定について、第4次柳井市男女共同参画基本計画の策定について、指定緊急避難

ありました。

閉会中の付託調査事項は、（1）学校教育等問題についてでは、複合図書館の管理運営方針に係る柳井市立図書館協議会からの答申についての報告が、

（2）市民生活に関わる社会福祉については、柳井保健所管内の医療機関のひっ迫状況について質疑が、（3）環境に関する調査についてでは、水質汚濁について質疑がありました。

場所等の指定の変更に
ついてなど報告の後、
多くの質疑が交わされ
ました。



総務文教厚生常任委員会

建設経済水道
常任委員会

委員長 川崎 孝昭

本委員会は、会期中の3月10日、閉会中の1月31日に開催し、議案15件及び付託調査事項等について審査を行いました。

議案第9号柳井市下

水道条例の一部改正について、及び議案第10号柳井市農業集落排水施設条例の一部改正について、委員から、市の一般会計からの補助をもっと求めているという質疑に、下水道人口普及率が50%に満たない状況で、既に国の基準だけでなく、基準外でも一般会計からの繰入を受けており、今以上の補助を求めていくことは、企業会計の原則から適切でないという答弁がありました。

全、雨水の排水を考慮して排水性の高い材料にするという答弁がありました。

付託調査事項等については、株式会社サンテック進出協定の締結について、市有地（旧柳井市宮柳井駅南駐車場跡地）の売却について、テラモーターズ株式会社との包括連携協定について、やない白壁花香遊について、令和4年度柳井市上下水道事業経営審議会について報告がありました。

その他の事項についても報告と説明の後様々な観点から多くの質疑応答がなされました。

分割付託となりました議案第17号令和5年度柳井市一般会計予算について、委員から、南町の緑道を透水性インターロックキングブルックに変える根拠を尋ねる質疑に、平坦な場所であり排水が悪く滑るため、歩行者の安

また、1月31日に東土穂石雨水ポンプ場及び株式会社ビジコム柳井ラボの視察を行いました。



建設経済水道常任委員会

ゼロカーボンシティ 推進特別委員会

委員長 藤沢宏司

12月定例会以降、特別委員会では柳井市にどのような提言ができるか研究、協議を行ってきました。1月30日の委員会ではゼロカーボンの取組としてどのようなことが考えられるか意見を出し合いました。また、柳井市の現状について執行部か

ら説明を受けました。

2月16日の委員会では具体的な提言案を持ち寄りそれぞれの委員より説明を受け協議を行いました。

今期定例会中の3月14日にはこれまで出された意見を基に作成した提言案について協議を行いました。

今後はさらに研究、協議を行いできるだけ早い時期に提言をまとめるように進めてまいります。



ゼロカーボンシティ推進特別委員会

議会運営委員会

委員長 中川隆志

議会運営委員会を2月14日、2月28日及び3月8日に開催したので概要を報告します。

(1) 3月定例会の会期、日程及び議案の付託先等に関する協議を行いました。

(2) 一般質問時の議席について、新型コロナウイルス対策をこれまでどおり継続することとしました。

(3) 議会申し合わせ事項の改正について、議長から諮問を受け、研究、協議の結果を3月6日に議長に答申しました。

(4) 柳井市個人情報保護に関する法律施行条例が令和4年12月



議会運営委員会

定例会で可決されたことに伴い、市議会でも同様の条例の制定が必要となりました。本件に関し定例会最終日に追加上程し議題とすることについて申し合わせを行いました。

(5) 議会運営委員会の付託調査事項は、「議会の運営及び議会の会議規則、委員会に関する条例並びに議長の問題に関する事項について」と決定し、議長にお取り計らいをお願いしました。

主な議会の動き

1月



- 11日・議会だより編集委員会
- 16日・会派代表者会議
- 26日・総務文教厚生常任委員会
- 30日・ゼロカーボンシティ推進特別委員会
- 31日・建設経済水道常任委員会
- ・建設経済水道常任委員会管内視察



東土穂石雨水ポンプ場視察

2月



- 14日・議会運営委員会
- 15日・全員協議会
- 16日・ゼロカーボンシティ推進特別委員会
- 21日・議員研修（上下水道事業について）
- 28日・議会運営委員会

3月



- 6日・本会議1日目
- 7日・本会議2日目
- 8日・本会議3日目
- ・議会運営委員会
- 9日・本会議4日目



議員研修の様子

- 9日・総務文教厚生常任委員会
- 10日・建設経済水道常任委員会
- 13日・総務文教厚生常任委員会
- 14日・ゼロカーボンシティ推進特別委員会
- ・全員協議会
- 23日・本会議最終日
- ・議会だより編集委員会

会議のお知らせ

閉会中の各委員会の日程は次のとおりです。

○建設経済水道 常任委員会

4月27日(木) 午前10時から

【場所】

全員協議会室(市役所5階)

※傍聴することができます。

○総務文教厚生 常任委員会

5月12日(金)

【場所】

平郡島(管内視察)

編集後記

今号から文字を大きくして読みやすくしました。一人でも多くの方に読んでもらいたいと思います。

やない議会だより 編集委員会

委員長	下村 太郎
副委員長	長友 光子
委員	岡村 茂樹
委員	岡本 泰行